

スペシャルな国 インド

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

前 インド事務所長 坂本威午

日本政府はインド政府に対し例を見ない規模の官民投融資を約束。
ODA が事業環境整備に大きな役割を果たすことが期待される。

日本企業に空前絶後の追い風

経済成長見通しも、マーケットのサイズも、今後のポテンシャルも、揺るぎのない世界一の国、それがインドである。「こういう分野では有望性もあろう」といったレベルではない。相対的優位性ではなく、比肩し得るものがない絶対的優位性が認められる国である。

しかも、企業経済活動に大きく影響する日印二国間関係もスペシャルで、毎年首脳相互訪問が制度化されているのはインドだけだ。まさに唯一無二の国である。モディ政権誕生後、その関係はより緊密になった。世界中の JICA 支援国の中で、唯一「特別」戦略的グローバル・パートナーシップとのスペシャルな協力関係を構築している。そして、5年間で3.5兆円もの例を見ない規模の官民投融資を日本政府は2014年に約束。JICAを通じた政府開発援助(ODA)も大きな役割を果たすことが期待されている。空前絶後の追い風がインド向けに吹いている。

こうしたインド向け ODA により、企業経済活動を JICA は大きくサポートしたい。

発展途上で膨大な開発ニーズ

世界一のポテンシャルを有するインドだが、ビジネス展開にはまだまだハードル、リスクがある。世界銀行等の多くのレポートが課題として指摘するインフラ不足、不透明・非合理的な法制度運用、人材育成。これらの点で JICA を活用できる。

運輸・電力・水等のインフラを、JICA を通じ

て整備すればよい。JICA の専門家派遣や研修プログラムで法制度の透明・安定的な運用のノウハウを共有できる。人材育成も然り。

インドは3億人規模の貧困層が存在する等まだまだ発展途上にあり、開発ニーズが膨大。JICA は高速鉄道等大規模インフラから保健・衛生等社会開発、さらにはボランティア等まで幅広い支援事業を積極的に推進している(図表)。インドの持続的開発、そして民間企業の方々のビジネス展開にも資するような支援に努めている。民間ビジネス展開上の具体的な課題・リスクを吸い上げることも JICA の大事な役割と任じている。

図表：JICA 協力実績例～多様なセクター

デリー・アーメダバード高速鉄道 (HSR)、デリー・ムンバイ貨物専用鉄道建設事業 (DFC)、デリーメトロ、インド全土に広がるメトロ事業への支援、上下水道セクター、電力セクター、森林セクター、農業セクター、保健セクター、製造業経営幹部育成プログラム (VLFM/CSM)、IIT ハイデラバード校、投資促進プログラム・ローン、女性支援、産業回廊開発 (デリー・ムンバイ (DMIC)、チェンナイ・ベンガルール (CBIC))、北東部支援、青年海外協力隊、草の根技術協力、民間連携
(事例/順不同)

[JICA インド事務所 HP 参照]

<http://www.jica.go.jp/india/index.html>



事業コスト・リスクを回避・低減

民間企業の方々の JICA 活用の仕方は、例えば以下のようなものが考えられる。

第1に、円借款等の JICA 支援事業での調達における受注活動。途上国での入札・契約は片務的になり、受注企業側が種々無理難題を押し付けら

れることがありがち。支払いが滞ったりするリスクもある。一方、JICA 支援事業においてはそうしたリスクが軽減できる。JICA の標準入札図書や調達ガイドラインの適用が原則となっているからだ。また、JICA の円借款等バックファイナンス機能も大きい。JICA 支援事業における入札・契約への参画はインドにおけるビジネスのきっかけとして適当、と日本企業からも評価されている。

第2に、純粋な民間ビジネス展開の阻害要因を、JICA をして対応せしめるというもの。例えば、現地工場運営のための電力安定供給が事業展開上のリスクとなる場合、バックアップ自家発電を準備するケースもあるが、それは事業コストとリスクの増大につながる。一方、JICA の事業で送変電等インフラ整備を公的事业として対応させれば、そのコスト・リスクは回避できる。実際に、例えばタミル・ナド州では JICA 円借款にて変電所を整備した日本企業開発主導の工業団地の事案がある。グジャラート州等他州でも同様に、JICA の機能を活用しようとする横展開事例も増えつつある。不透明な制度運用の改善にも、同じく JICA のインド側への交渉力を使うケースもある。民間企業側から「こうしたことで困っているが JICA でなんとかならないか」ともちかければ、インド側との協議・協働が進むこともある。



タミル・ナド州、日本企業開発主導の工業団地において JICA 円借款にて変電所を整備

開発課題に対応する民間連携事業

第3に、JICA の民間連携事業への参画だ。



(さかもと・たけま)

中東地域担当課長、報道課長、総務課長、社会基盤担当部次長、外務省出向、北京駐在員、イラク事務所長等も経て、15年6月から18年5月までインド事務所長。福岡県出身。

JICA は、政府間での資金・技術協力に加えて、JICA と日本企業等との間の直接契約に基づき、日本ならではの技術等を活用して途上国の課題解決につなげるための事業可能性調査等を推進している。日本の地方創生政策にも即応するこの民間連携事業は重要な業務の柱だ。日本企業は途上国における自社事業展開のアイデアを JICA に提案し、コンペを勝ち抜けば、マーケット調査・案件化調査・パイロット事業に JICA の費用とネットワーク等が活用できる。JICA の調査団が行くのでしっかりとした情報提供・協力を要請する、と JICA からインド側に伝えるなど民間企業の円滑な調査・事業実施や、より大きな成果発表等広報にも努めている。紙幅の都合上、多くの事例を紹介できないのが残念だが、例えば、水道テクニカルサービス株式会社(神奈川県)はカルナタカ州ベンガルール市で漏水防止・給水人口増に貢献。その実績を踏まえて同市が新設した漏水対策部局からの直接の契約にもつながった。今後の円借款事業での同社製品のさらなる販促も期待される。また、トヨタ工機株式会社(東京都)は高品質なコンクリート製品・製造技術を導入、同社関連現地法人に注文が殺到し、うれしい悲鳴を上げている。JICA の民間連携事業後に現地法人や事務所を開設した日本企業は他にも多い。開発課題に対応する民間連携事業は、インドにも喜ばれ、かつ日本企業の事業展開にも役立っている。

唯一無二の絶対的にスペシャルな国インドの巨大な市場にビジネス展開を考えないオプションはない。そのビジネスリスクを低減させるように JICA の機能を精一杯こき使っていただきたい。■